

千葉県協 学校はLPガス空調で 県にGHP設置要望書

自民議連と携

千葉県LPガス協会
(小倉晴夫会長)は5日、千葉県防災危機管理部と同教育庁に、公立学校へのLPガス仕様GHPの設置に関する要望書を提出した。県内では今年6月、自民党千葉県議会議員会がLPガス対策議員連盟(伊藤昌弘代表)を立ち上げるなど、県民生活を支えるエネルギーとしてLPガスを再評価する機運が高まって

いる。

要望書の提出は、新たに発足した議連の後押しもあり実現したもの。県協会では議連との情報交換を密にし、当面は公立高等学校への設備導入を目指す考え。またこれを足がかりに、自治体庁舎や拠点病院などの重要拠点への設備導入や燃料備蓄、公用車のLPG車化も働きかけながら、災害に強いまちづくり

に強いまちづくりに寄与

していく方針。

千葉県議会自民党会議室で千葉県防災危機管理部の石川徹部長、同教育庁の澤川和宏教育長に要望書を手渡した小倉会長は「これからの千葉県を担っていく生徒たちの勉学の環境整備、そして災害時の復興の拠点と要配慮者対策としてのLPガス仕様GHPの導入に理解と支援をお願いしたい」と要望。また、県LP

ガス対策議員連盟の伊藤代表も「地域の避難所となる学校などにLPガス空調を備えれば、平時も災害時も利用者の快適性を高められる。私の地元

の佐倉市には高校への設備導入を働きかけているが、県でも採用を検討してもらいたい」と強調した。

議連では今後、災害時のリスク低減を図るため、都市ガスエリアで活動する議員への議連加盟を働きかけていく方針だ。自民党千葉県議会議員会51人全員の加盟を目指す(現在の加盟は30人)。

右から伊藤昌弘議員、小倉晴夫会長、石川徹部長、澤川和宏教育長



右から伊藤昌弘議員、小倉晴夫会長、石川徹部長、澤川和宏教育長